

IV 参考資料



- 参考1** 「環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策について」 ……47
—低炭素社会における学校づくりの在り方—
(平成21年3月 学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議報告書 概要)
- 参考2** 学校施設のエネルギー消費実態等について ……48
(1) 学校施設におけるエネルギー消費等の実態
(2) 学校施設のCO₂排出量推計
- 参考3** 「モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果」 ……49
(平成21年9月 国立教育政策研究所文教施設研究センター研究会報告書 概要)
- 参考4** エコスクール整備の財政支援（公立学校） ……52
- 参考5** エコスクール整備の財政支援（私立学校） ……53
- 参考6** 学校施設における環境関係法令 ……53
(1) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正概要（平成20年5月改正）
(2) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正概要（平成20年6月改正）
(3) 「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」の概要
- 参考7** 学校施設の在り方に関する調査研究について ……55
- 参考8** 学校施設の在り方に関する調査研究 ……57
環境を考慮した学校づくり検討部会委員名簿
- 参考9** 環境を考慮した学校づくり検討部会における検討経緯 ……58

参考1 「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の今後の推進方策について」 —低炭素社会における学校づくりの在り方—

(平成21年3月 学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議報告書概要)

本協力者会議において、平成19・20年度に学校施設を取り巻く状況の変化、学校施設のエネルギー消費実態、エネルギー消費の長期的展望などについて調査研究し、適切な教育環境を確保しつつ、環境への負荷を低減させる計画・設計上の方策や今後のエコスクールの推進方策が取りまとめられた。

背景・学校施設におけるエネルギー消費実態等

1. 我が国の地球温暖化対策の現状

- 京都議定書の目標達成 (△6%)
- 長期的な温室効果ガス排出削減 (△60~80%)

2. エコスクールの推進

- エコスクールパイロット・モデル事業の実施 (794校)
- 耐震化等の改修工事を今後大量に実施

3. エネルギー消費増加につながる環境の変化

- ヒートアイランド現象等に伴う教室温熱環境の悪化
- 学校開放等による多目的利用への対応

学校施設におけるエネルギー消費等の実態

- エネルギー消費原単位は、他の建物に比べ少ない
- 消費エネルギーの大部分は電気、その用途は照明等

学校施設のCO₂排出量推計

- 2050年の学校施設からのCO₂排出量推計 (1990年比)
 - ① 標準的な省エネ対策等だけでは約10%増と推計
 - ② 最新の環境対策、将来の技術革新による環境対策、電力分野の努力を併せれば、大幅減が可能と推計 (今後、コストなども含めて幅広い観点からの議論が必要)

学校施設における地球温暖化対策の課題

エネルギー消費の
効率化

質的改善と
地球温暖化対策

建設時の
環境負荷の低減

環境教育への
更なる活用

エコスクールの今後の推進方策

低炭素社会実現に向け、全ての学校でエコスクール化を目指す

視点1 既存学校施設の「エコスクール」づくりを一層推進

視点2 ベンチマークを活用した効率的な施設運営

視点3 省エネ対策・省CO₂対策の実施と同時に、教育環境の質的改善

エコスクールの更なる推進



太陽光発電設備の設置

校庭の芝生化

方策1 エコスクールの教材化、校内の省エネ活動の実践

- ◆ 緑のカーテンなど日常すぐに取り組める取組の推進
- ◆ エネルギー消費量の把握など校内の省エネ活動の実践等

方策3 重点的なエネルギー利用効率化

- ◆ 地域特性や学校特性を考慮したエコスクール整備の推進
- ◆ 費用対効果の高い改修方法などのデータベース構築
- ◆ エネルギー消費量を計測・表示する機器の導入を検討等

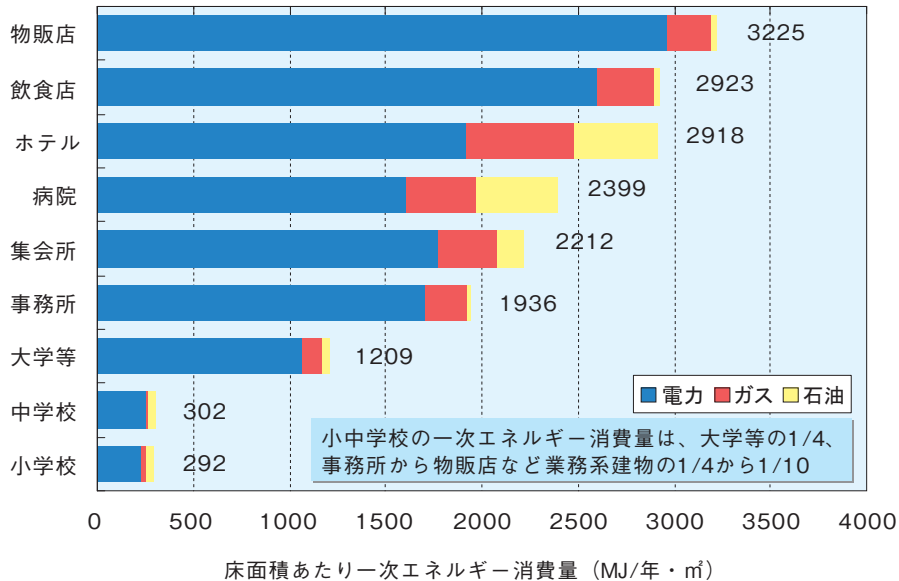
方策2 省エネルギー効果等の可視化

- ◆ エネルギー消費状況の把握、無駄の有無を点検
- ◆ ベンチマークの整備・提示等

方策4 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入

- ◆ 太陽光や太陽熱、バイオマスなどの導入を積極的に検討
- ◆ 環境教育での活用、地域の先導的役割に留意等

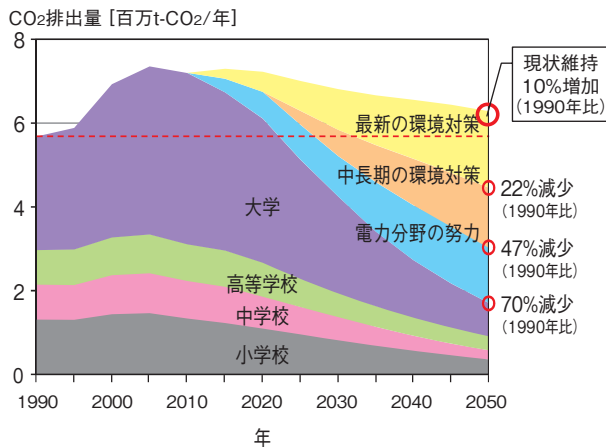
(1) 学校施設におけるエネルギー消費等の実態 (建築用途別のエネルギー消費原単位)



エネルギー消費原単位：
 エネルギー使用量を、「生産数量又は建物床面積その他エネルギー使用量と密接な関係を持つ値」で除したもの（本調査研究では、建物床面積で算出）
1次エネルギー：
 建物で使用する電力・ガス・石油等のエネルギーを、天然ガス・石油等の一次化石燃料レベルでのエネルギーに換算したもの。

(出典)「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議(平成20年度)」伊香賀委員作成

(2) 学校施設のCO₂排出量推計 (各種対策ケース)



ケース	環境対策の設定概要
① 現状維持	断熱化の未実施、省エネ型機器、再生可能エネルギーの未利用など
② 最新的环境対策	昼光利用、断熱化、省エネ型機器、再生可能エネルギーの利用など
③ 中長期的环境対策 (将来の技術革新により可能なるもの)	昼光利用、高断熱化、高効率の省エネ型機器、積極的な再生可能エネルギーの利用など
④ 電力分野の努力	電力供給側の努力によるCO ₂ 原単位の低下

- 2050年における学校施設からのCO₂排出量は、現在の標準的な省エネ対策などを実施するだけでは基準年(1990年)比で約10%増と推計
- 最新的环境対策、将来の技術革新による中長期的环境対策、電力分野の努力を併せれば、学校施設のCO₂排出量は、大幅減が可能と推計
(今後、コストなども含めて幅広い観点からの議論が必要)

(出典)「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議(平成20年度)」伊香賀委員作成

参考3

「モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果」

(平成21年9月 国立教育政策研究所文教施設研究センター研究会報告書概要)

校舎のエコ改修の推進のために

～モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果～

平成21年9月

国立教育政策研究所文教施設研究センター
「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」研究会

既存モデル校舎の概要

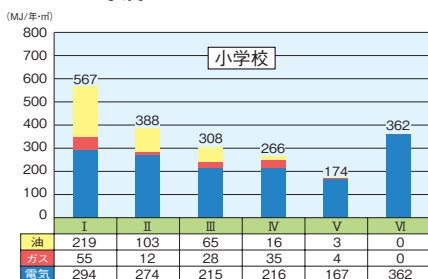
種別	小学校（建築後概ね35年を想定）	
構造・階	鉄筋コンクリート造（RC）・地上4階建て	
延べ床面積	約5,100㎡	
教室数	改修前校舎	普通教室26、 特別支援学級、特別教室
	改修後校舎	普通教室12、 特別支援学級、特別教室
設備機器	建築後20年経過時点で、冷暖房機器を更新済み	

注1:シミュレーションでは、CO₂排出量の試算は校舎に限定し、体育館やプールのCO₂排出量は含まないことや、学校によって施設運用や方式に差が大きい地域開放や給食調理に伴うCO₂排出量は含まないことに留意してください。

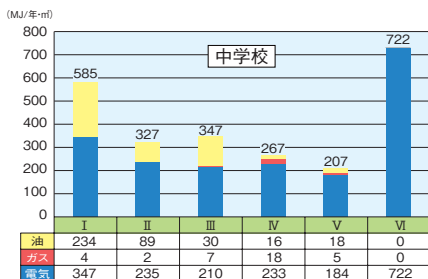
注2:シミュレーションでは、太陽光発電やペレットストーブ等の新エネルギーの導入は含まないため、これらの設備を導入すると更なるCO₂排出削減効果が見込まれます。

学校の地域別エネルギー消費原単位 (MJ/年・㎡)

<2006年度>



(全国 514校の分析データ)



(全国 211校の分析データ)



[出典] 全国地球温暖化防止活動推進センターHP
<http://www.jccca.org/>

[出典] 「環境を考慮した学校づくりアンケート」
平成19年度 国立教育政策研究所文教施設研究センター

温暖地※の場合(モデルプランA1【普通教室冷房なし】、A2【普通教室冷房あり】)

※省エネルギー基準における地域区分のIV地域
(最も学校数の多い地域のモデルとして想定)

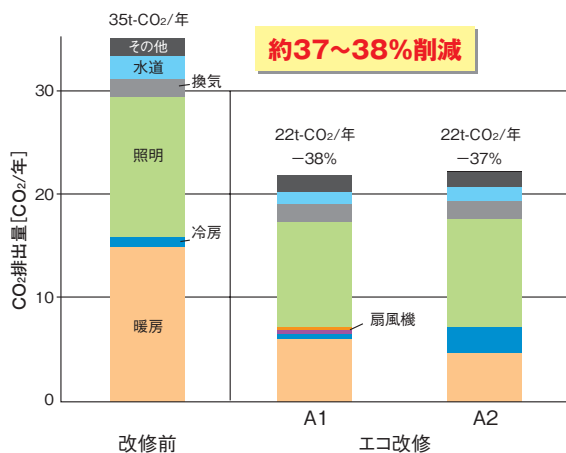
計画概要



■エコ改修メニュー一覧

	対象箇所	プランA(IV地域)	
		改修前	エコ改修
(1)断熱	外壁	—	内断熱、吹付け35mm(硬質ウレタン)
	窓	アルミサッシ、フロート板ガラス	アルミサッシ(カバー工法) 複層ガラス 全窓
	屋上	—	改質アスファルトシート防水(硬質ウレタン60mm入り)
	暖房区画(階段室、昇降口等)	常開の防火戸	開閉可能な扉設置
	間仕切り(多目的スペース・廊下間)	—	可動間仕切り設置
(2)遮蔽	外壁	既存水平庇(W500)	窓中間に庇(W600)の設置
(3)温度調整	内壁・天井(普通教室、多目的スペース)	—	扇風機(各部屋4台)
	外壁	—	窓中間に庇(W600)の設置
(4)照度	間仕切り(普通教室・廊下間)	—	スチールパーテーション(高窓付きH1700mm)
	間仕切り(普通教室・廊下間)	—	スチールパーテーション(高窓付きH1700mm)
(5)通風	窓(普通教室、多目的スペース)	—	通気ガタリ
	窓(階段室、廊下)	—	自働開閉窓装置(サウンドウ)
	照明(普通教室、多目的スペース)	FL型照明器具(40W×16)	HF型照明器具(窓側を照度センサー付)
(6)高効率・節水	照明(便所、階段)	FL型照明器具(20W×2)	FL型照明器具(人感センサー付)
	冷暖房設備(職員室・特別教室)	暖:HPエアコン 冷:HPエアコン(1995相当)	暖:HPエアコン 冷:HPエアコン(2008高効率)
	冷暖房設備(普通教室、多目的スペース)	暖:FF型石油暖房機 冷:なし	(A1) 暖:FF型石油暖房機 冷:なし (A2) 暖:HPエアコン 冷:HPエアコン(2008高効率)
	手洗	流水水洗	泡沫水洗
	便所	擬音装置なし、フラッシュバルブ式小便器	擬音装置、自動水洗式小便器

年間のCO₂排出量



- ・高効率の冷暖房機器導入
- ・断熱性能の向上

冬季の暖房用エネルギー
減少効果が大

概算工事費(1㎡当たり[税抜き])

延床単位面積当たりの概算工事費 (円/㎡)

工事種別	主な内容	従来の改修	エコ改修	
			A1 (FF暖房 +通風)	A2 (教室で 冷房使用)
建築工事	解体撤去	63,200	95,700	95,700
	改修工事 (建物内外装、建物 建具等の新設等)			
	耐震補強工事			
機械設備工事	衛生設備工事 (水洗取替等)	20,500	20,700	21,900
	給排水工事			
	冷暖房工事			
	換気設備工事			
電気設備工事	照明設備工事	3,300	3,700	4,900
	付帯工事			
	受電設備工事			
	合計			

耐震及び老朽、質的改修と併せて行うエコ改修の
工事単価(税抜き) **約12~12.3万円/㎡**

(環境対策に伴う単価増は約3.3~3.6万円/㎡)

寒冷地※の場合(モデルプランB)

※省エネルギー基準における地域区分のII地域(寒冷地域のモデルとして想定)

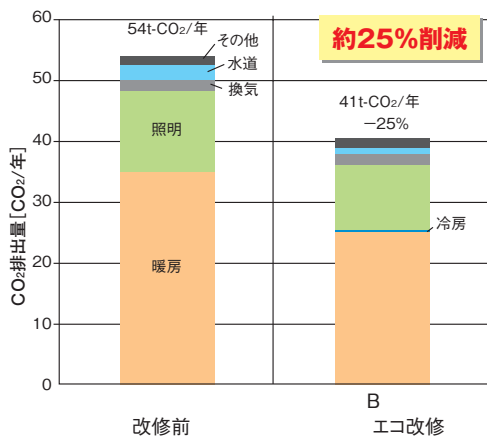
計画概要



■エコ改修メニュー一覧

対象箇所	プランB(II地域)		
	改修前	エコ改修	
(1)断熱	外壁	—	外断熱, 60mm (ビーズ法ポリスチレン)
	窓	アルミサッシ、フロート板ガラス	アルミサッシ (カバー工法・断熱型) 複層ガラス 全窓
	屋上	—	改質アスファルトシート防水 (硬質ウレタン65mm入り)
	暖房区画 (階段室、昇降口等)	常開の防火戸	開閉可能な扉設置
	間仕切り (多目的スペース・廊下間)	—	可動間仕切り設置
(2)遮蔽	外壁	既存水平庇(W500)	窓中間に庇(W600)の設置
(3)温度調整	内壁・天井 (普通教室、多目的スペース)	—	扇風機(各部屋4台)
	外壁	—	窓中間に庇(W600)の設置
(4)照度	間仕切り (普通教室・廊下間)	—	スチールパーテーション (高窓付きH1700mm)
	間仕切り (普通教室・廊下間)	—	スチールパーテーション (高窓付きH1700mm)
(5)通風	間仕切り (普通教室・廊下間)	—	なし
	窓 (普通教室、多目的スペース)	—	なし
	窓 (階段室、廊下)	—	なし
(6)高効率・節水	照明 (普通教室、多目的スペース)	FL型照明器具 (40W×16)	HF型照明器具 (窓側を照度センサー付)
	照明 (便所、階段)	FL型照明器具 (20W×2)	FL型照明器具 (人感センサー付)
	冷暖房設備 (職員室・特別教室)	暖:FF型石油暖房機 冷:HPエアコン (1995相当)	暖:FF型石油暖房機 冷:HPエアコン (2008高効率)
	冷暖房設備 (普通教室、多目的スペース)	暖:FF型石油暖房機 冷:なし	暖:FF型石油暖房機 冷:なし
	手洗	流し水洗	泡沫水洗
	便所	擬音装置なし、フラッシュバルブ式小便器	擬音装置、自動水洗式小便器

年間のCO₂排出量



- ・高効率型の冷暖房機器への更新
- ・屋根・壁・開口部の断熱化
- ・冷暖房区画の設置等

外壁の外断熱や断熱サッシを使用

温暖地のモデルより割高

暖房エネルギー使用量が減少

概算工事費(1㎡当たり[税抜き])

工事種別	主な内容	従来の改修	エコ改修
			B FF暖房 +通風
建築工事	解体撤去	63,200	109,300
	改修工事 (建物内外装、建物建具等の新設等)		
	耐震補強工事		
機械設備工事	衛生設備工事 (水洗取替等)	20,500	23,200
	給排水工事		
	冷暖房工事		
	換気設備工事		
電気設備工事	照明設備工事	3,300	3,700
	付帯工事		
	受電設備工事		
合計		87,000	136,200

耐震及び老朽、質的改修を併せて行うエコ改修の工事単価(税抜き)約13.6万円/㎡

(環境対策に伴う単価増は約4.9万円/㎡)

参考4 エコスクール整備の財政支援（公立学校）

- 補助対象校
小学校、中学校、中等教育学校（前期）、特別支援学校

- 以下の事業においてエコスクールの整備に必要な経費を国庫補助

事業名	補助率	摘要	対象工事
太陽光発電導入事業*	1/2	(下限額400万円)	○建具・外壁・屋上の高気密・高断熱化を図る工事 ○日除け(庇・ルーバー)により日照の調整を図る工事 ○建物緑化(屋上緑化、壁面緑化)を図る工事 ○高効率型照明設備等を導入する工事 ○省エネルギー型空調(冷暖房設備)を導入する工事 ○雨水利用・排水再利用設備を導入する工事 ○太陽光発電・太陽熱利用設備等新エネルギーを導入する工事など
新增築 ★	1/2		
改築 ★	1/3**2		
大規模改造(老朽) ★	1/3	建築後20年以上経過した建物を全面的に改造する工事 (下限額7,000万円)	
大規模改造(教育内容等)	1/3	建物の内部環境の改善を図る改造工事 (下限額2,000万円)	○建具の高気密・高断熱化を図る工事 ○高効率型証明設備等を導入する工事 ○省エネルギー型空調(冷暖房設備)を導入する工事など
屋外教育環境施設の整備	1/3	屋外空間をさまざまな体験活動の場として整備する工事 (下限額1,000万円)	○グラウンド(芝張り等)を整備する工事 ○学校ビオトープ、観察の森、学習園を整備する工事 ○建物緑化(屋上緑化、壁面緑化)を図る工事 など

※1 平成21年度補正予算(第1号)より措置
幼稚園、高等学校(産業教育施設のみ)を含む

※2 Is値0.3未満であって、やむを得ない理由により補強が困難なものの改築・1/2

- ★ エコスクールパイロット・モデル事業
エコスクールを普及するため、経済産業省、農林水産省及び環境省と連携して国庫補助を実施。
新增築、改築、大規模改造(老朽)においてパイロット・モデル事業の認定を受けた場合には、補助単価の嵩上げ、補助面積の特例加算を受けることができる。

経済産業省

地域新エネルギー等導入促進事業

概要:地方自治体等の先進的な設備導入事業に対する補助を行なう。また、地方公共団体と連携して行う民間事業者等による先進的なメガソーラー導入事業等に対する補助を行う。

補助率:1/2以内

環境省

地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業

概要:学校の特徴に応じた効果的な省エネ改修・代エネ機器の導入等(「学校エコ改修」)に対し、その施設整備等の費用の補助を行う。

補助率:1/2

※:平成22年度については継続事業のみとし、新規事業の募集を行わないので、留意すること。

林野庁

木造公共施設整備(森林・林業・木材産業づくり交付金)

概要:地域材の利用を促進する上で特に高い展示効果を有する公共施設についてモデル的に木造での施設整備を行います。

事業項目	事業内容	補助率
学校関連施設整備	転用された余裕教室の木質内装、学校に複合して整備する木造公共施設、部室や外溝等の木造学校周辺施設、地域間交流のための木造研修施設、環境を考慮した学校(エコスクール)のパイロットモデル事業による学校施設の木質内装の整備を行う事業とする。	1/2

参考5 エコスクール整備の財政支援（私立学校）

エコキャンパス推進事業

私立学校が温室効果ガス排出抑制等のために実施する、太陽光発電装置の設置や新エネルギーの活用、断熱材や空調施設等の改修、校舎内外の緑化など環境に配慮した校舎施設の改造工事に要する経費の一部を補助

◆私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校

- 補助対象事業費：上限2億円、下限1,000万円
- 補助率：1 / 3以内

◆私立の大学、短期大学、高等専門学校

- 補助対象事業費：下限1,000万円
- 補助率：1 / 2以内

参考6 学校施設における環境関係法令

(1) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正概要（平成20年5月改正）

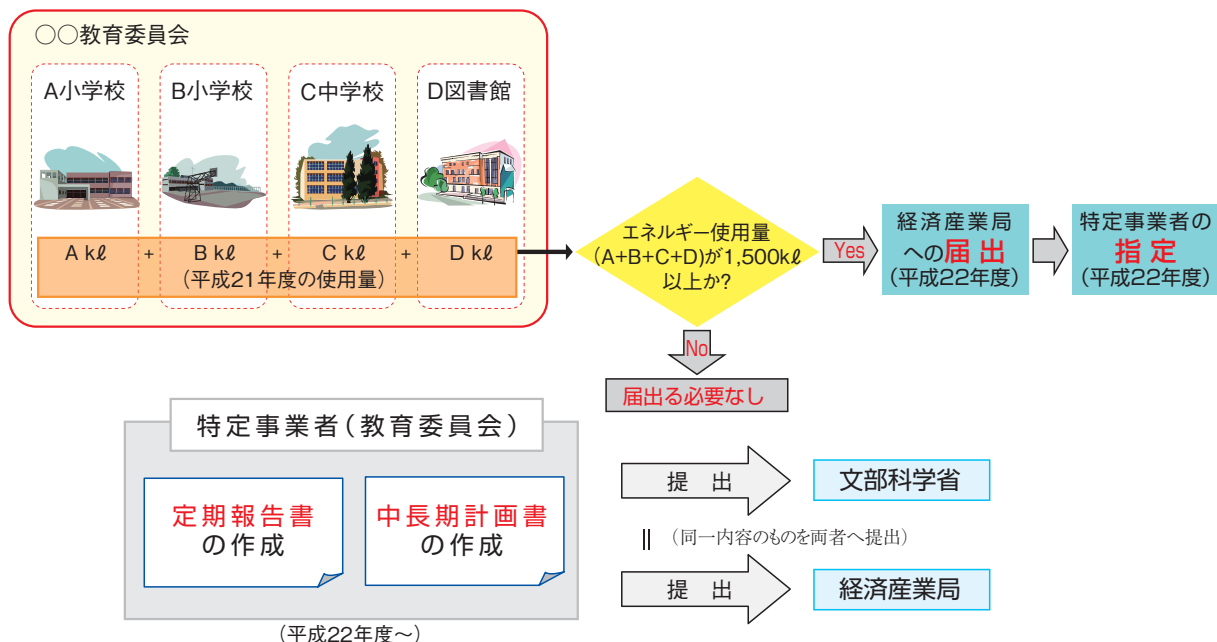
●事業者単位のエネルギー管理義務の導入

（個々の事業所単位から事業者単位への改正に伴い、教育委員会についても定期報告等が義務化）

●建築物に係る省エネルギー措置の届出義務の対象拡大

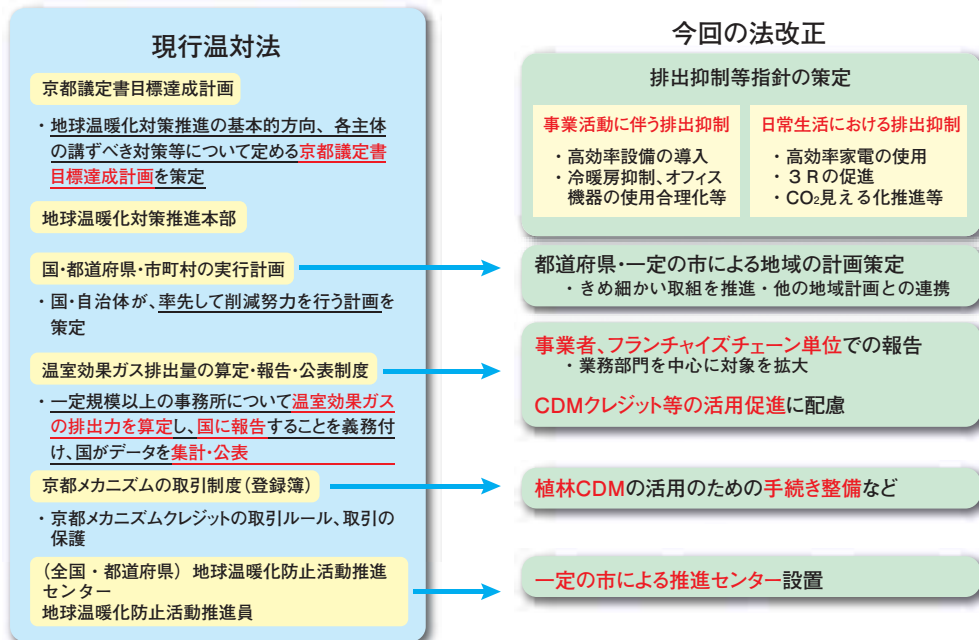
（中小規模の建築物も対象〔2,000㎡以上から300㎡以上〕など

「事業者単位のエネルギー管理義務の導入」の概要



(2) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正概要 (平成20年6月改正)

- **事業者単位での温室効果ガス排出量の算定・報告の導入**
(個々の事業所単位から事業者単位への改正に伴い、教育委員会についても算定・報告が義務化)
- **排出抑制指針の策定**(事業活動に伴う温室効果ガス排出抑制のための必要な措置を提示)
- **地方公共団体実行計画の充実**
(区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガス排出の抑制等のための計画策定) など



[出典] 環境省HP「地球温暖化国内対策」(URL<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html#a04>)

(3) 「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」の概要

地方公共団体等:努力義務

責務 (法第4条)

- **省エネ努力(エネルギーの合理的かつ適切な使用等)**
消費者(需要家)の取組による使用量の削減
- **環境配慮契約の推進(供給面)**
供給サイドへの働きかけ

環境配慮契約の推進(法第11条)

- **環境配慮契約の推進に関する方針の制作**(第1項)
 - ▶ 契約方針は、グリーン購入表に基づく年度ごとの調達方針や基本方針に含めることが可能(かつ合理的)
- 契約方針には、**環境配慮契約の種類**について定める(第2項)
 - ▶ 法律上で記載が求められる事項は、取り組む**契約の種類**のみ(電力・自動車・船舶・ESCO・建築等)
- 契約方針に基づく**必要な措置**(第3項)
- 環境配慮契約の締結実績の概要を取りまとめ、**公表**(第4項)

[出典] 環境省HP「グリーン契約(環境配慮契約)について」(URL<http://www.env.go.jp/policy/ga/index.html>)

参考7 学校施設の在り方に関する調査研究について

平成21年6月19日
官房長決定
平成21年7月16日一部改正

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙1の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1)の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成21年6月19日から平成23年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者名簿

氏 名	職 名
岩 井 雄 一	東京都立青鳥特別支援学校長 全国特別支援学校長会会長
上 野 淳	首都大学東京副学長
海 野 剛 志	川崎市教育委員会教育環境整備推進室長
衛 藤 隆	東京大学大学院教育学研究科教授 附属バリアフリー教育開発研究センター長
小 笹 岐美子	藤沢市立長後中学校長
工 藤 和 美	シーラカンスK & H株式会社代表取締役 東洋大学理工学部教授
釧 持 勉	小金井市立小金井第一小学校長
杉 山 武 彦	一橋大学学長
高 際 伊都子	学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
長 澤 悟	東洋大学理工学部教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所教授
成 田 幸 夫	岐阜聖徳学園大学教育学部教授
増 谷 信 一	元社団法人日本PTA全国協議会副会長 千葉県PTA連絡協議会相談役
松 村 和 子	文京学院大学人間学部教授 文京学院大学ふじみ野幼稚園長
御手洗 康	放送大学学園理事長
宮 崎 英 憲	東洋大学文学部教授 社団法人日本自閉症協会理事
柳 澤 要	千葉大学大学院工学研究科准教授
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
山 西 潤 一	富山大学人間発達科学部教授
和 田 文 夫	東京都立羽村高等学校長

(以上20名、五十音順、敬称略)

参考8 学校施設の在り方に関する調査研究 環境を考慮した学校づくり検討部会委員名簿

1. 検討部会

(検討部会委員)

伊香賀 俊 治	慶應義塾大学理工学部教授
伊 東 友 忠	世田谷区教育委員会事務局施設課長
押 尾 和 子	葛飾区立新宿小学校長
小 泉 治	株式会社日本設計プロジェクト総括本部部長
小 峯 裕 己	千葉工業大学工学部教授
島 田 光 正	東京都環境局都市地球環境部計画調整課長
○ 長 澤 悟	東洋大学理工学部教授

(検討部会特別協力者)

海 野 剛 志	川崎市教育委員会教育環境整備推進室長
新 保 幸 一	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
村 岡 泰 孝	藤沢市教育委員会教育総務部担当部長

(以上10名、五十音順、敬称略)

(○：部会長)

2. WG (学校施設における総合的な環境性能評価手法の基礎的な検討)

○ 伊香賀 俊 治	慶應義塾大学理工学部教授
磯 山 武 司	国立教育政策研究所文教施設研究センター総括研究官
遠 藤 純 子	株式会社日建設計総合研究所
善養寺 幸 子	オーガニックテーブル株式会社

(以上4名、五十音順、敬称略)

(○：座長)

参考9 環境を考慮した学校づくり検討部会における検討経緯

協力者会議(第1回)[平成21年6月26日]

- ・環境を考慮した学校づくり検討部会の設置について 等

○ 検討部会(第1回)[7月22日]

- ・既存学校施設のエコスクールづくりに関する現状と課題について 等

(現地調査)

- ・9月 2日 東京都杉並区教育委員会、杉並第七小学校、荻窪小学校
- ・9月 3日 東京都財務局・環境局
- ・9月 7日 岐阜県高山市立北小学校、南小学校、中山小学校
- ・9月15日 東京都荒川区立第七峡田小学校

○ 検討部会(第2回)[10月13日]

- ・既存学校施設のエコスクールづくりに関する事例集作成の方向性について 等

協力者会議(第2回)[平成21年10月30日]

- ・既存学校施設のエコスクールづくりに関する事例集作成の方向性について 等

○ 検討部会(第3回)[12月7日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(骨子案)について 等

協力者会議(第3回)[平成21年12月11日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(骨子案)について 等

○ 検討部会(第4回)[1月19日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(素案)について 等

協力者会議(第4回)[平成22年1月27日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(素案)について 等

○ 検討部会(第5回)[3月8日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(案)について 等

協力者会議(第5回)[平成22年3月25日]

- ・「既存学校施設のエコスクール化のための事例集」(案)について 等